

民主主義国家インドの 中産階級



榊原 英資

インド経済研究所
理事長

1. 民主主義国家インド

本連載の初回（2012年3月号）ではインドの民族的・宗教的あるいは言語の多様性について述べましたが、その多様性を制度的に支えているのが民主主義的かつ地方分権的政治体制です。インドは世界最大の民主主義国家。1947年の独立戦争後速やかに、民主主義を政治の基本に据えています。これは同時期に独立したパキスタンや東南アジアの国々が開発独裁と呼ばれる非民主主義的体制を選択したのと対照的でした。確かにインディラ・ガンジーを首相とする政権は、若干独裁的傾向をもっていましたが、それでもインドネシアのスカルノやスハルト、マレーシアのマハティール、シンガポールのリ・カン・ユーなどと比べるとはるかに民主主義的だったといえるでしょう。

しかし、開発独裁下の東南アジアの国々が早い時期から高い成長率を達成していたのに比べ、インド経済は1980年代後半まで停滞を続けました。この原因が民主主義にあったかどうかを判断することは困難ですが、独立直後のインドが成熟した民主主義国家としての条件を必ずしも満たしていなかったのは確かなようです。47年当時、人口の成長率は3%、平均寿命はきわめて短く26歳、識字率はわずかに14%という状況でした。こうした状況で、成人すべてへの選挙権の付与は危険であり、成人人口の大多数は権利と義務を理解することができないか、あるいは社会経済的条件ゆえに選挙を通じた（国民の）政治への積極的参加は、インドでは不可能だと考えられていたのです。にもかかわらず、インドは独立後速やかに憲法を制定し、民主主義を選択したのでした。

恐らくインドが民主主義を選択した、あるいは選択せざるを得なかった最大の理由は、インドの多様性で

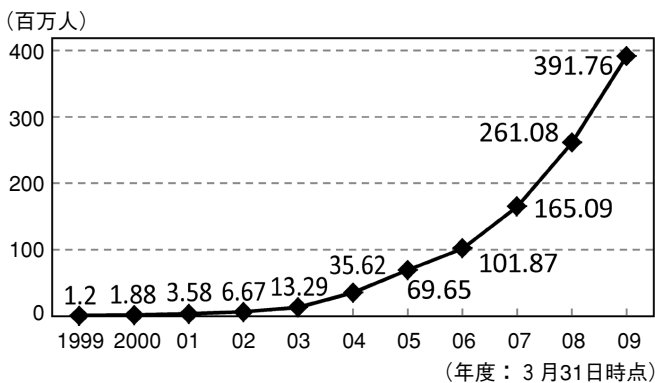
しょう。「多様性のなかの統一」という難しい課題を両立させるためには、多くの東南アジア諸国のようにひとつの統合原理で政治を仕切ることが不可能だったからではないでしょうか。また、インドが強い地方分権を基本とする連邦制に近い「Union of States - 州の連合体」と憲法で規定されているのも、この多様性のためです。この「Union of States」とは連邦的色彩を帯びた単一国家ということです。若干わかりにくい表現ですが、「平時においては各州は連邦構造下で行動するが、非常時には州権力は停止され直轄化される」という意味です。また、州は中央から離脱する権限は有していません。

インドのように著しい多様性を背景にした民主主義は、国民の識字率が低く教育レベルが十分でない場合、しばしば混沌と腐敗の温床になってしまいます。長い間、インドの政治家たちは高い非識字率や人々の無知を前提に広範な買票行動を行ってきたといわれていますし、今でも汚職と腐敗はインド政治最大の問題だといわれています。現政権もマンモハン・シン首相とその周辺はクリーンだといわれていますが、組織の末端では混沌と腐敗が広範にみられるようです。

確かにインドの民主主義は一方で大きな混乱の原因になったのですが、他方で確実に独裁者の出現を阻止し続けたのも事実です。たとえば、インディラ・ガンジーは基本的人権を停止するなどの独裁的色彩を強めた後、選挙で敗退しています。

彼女をしても民主主義的討論や大衆運動を抑え込むことはできなかったのです。民主主義は東南アジア諸国などと比べた場合、インドの弱さでもありましたが、また強さでもあったといえるのでしょうか。開発独裁型の高成長を早い時期に達成することはできませんでしたが、教育レベルが上がってくるにつれ、その強さが顕在化し、1990年代以降の高成長のプロセスに入ってきたのです。

図 インドの携帯電話加入者数の推移



出所：インド中央統計局

2002年の憲法改正により、6歳から14歳の全児童の教育受給権が憲法に盛り込まれています。2009年にその実施法となる「児童の無償・義務教育・受給権 (The Right of Children to Free and Compulsory Education)」が立法化され、2010年4月1日に施行されています。これにより現在では、6歳から14歳の全児童に州政府が義務教育を与えることが義務付けられたのです。インドの民主主義はいよいよ、その実りを収穫する時期に入ってきたのです。

インドの民主主義の興味深い例として、しばしば言及されるのがケララ州と西ベンガル州です。この2つの州では民主主義的選挙によって共産党が政権をとり、ごく最近まで政権を維持し続けてきました。世界で民主主義的選挙によって共産党が政権をとった国はインド以外にあまりありません。ケララ州はインド南西の州で識字率はほぼ100%に達し、幼児死亡率もきわめて低い、非常に先進的な州です。人口は3200万人とインドで12番目の州です。西ベンガル州はインド最北東の州でバングラデシュに接しています。州都はコルカタ (旧カルカッタ)、イギリスのインド支配の中心都市でインド独立運動の中心的地域でした。日本に亡命したスバス・チャンドラ・ボースやビハリー・ボースなども旧カルカッタ出身です。

2. 台頭する中産階級

さて、民主主義が成熟するにつれてインドの中産階級は爆発的に増加しつつあります。現在は、中産階級は総人口の5%超えの6000~7000万人ですが、2020年には人口の40%が中産階級になるという試算もあります。2010年に10年ぶりに実施された国勢調査の結

果が2011年3月31日に発表されましたが、それによるとインドの総人口は12億1000万人、40%という5億人弱ということになります。これは中国に次ぐ数字であり、購買力の面でも大変な増加が起こってくることになります。中産階級がインドをけん引して、2025年にはインドは世界で5番目に大きい消費市場を形成すると予測されています。

インドの中産階級は大まかにいって3つのカテゴリーに分類できます。ひとつは中流のなかでも上のアッパーミドルクラス。高級車を所持し、飛行機で旅行し、アパートではなく一軒家に住む人たちです。次の層は平均的な中産階級。テレビや冷蔵庫、エアコン、携帯電話、大衆車を所有し、持ち家の場合もアパートの場合もあります。次の層はある意味でのボーダーライン層。まず学歴をつけ、平均的中産階級になろうと努力している層です。

この3つの層は近年、売れ筋の商品に対して大きな流れを引き起こしています。たとえば、携帯電話。1999年まで携帯電話は上流階級か一部のアッパーミドルクラスだけが、一家に1台もっているという状況でした。しかし、今や都市部の下層の人でさえ一部は携帯電話を所有しています。この「革命」は家政婦や配管工、靴修理屋、リクシャー (三輪タクシー) やバスの運転手にまで及んでいます。驚くべきことにインドでは、毎月500万人が携帯電話に新規加入しています (図参照)。

中産階級の台頭、そして彼らの可処分所得の増大とともにインドの消費生活は大きく変わりつつあります。生命維持の消費生活からライフスタイルに合わせた選択的消費生活への移行です。中産階級はまた、企業や政治家、あるいは教育機関や保険会社、金融サービスといった新しいビジネスのターゲットになっています。多くの中産階級は利便性を求めて通信費や交通費にお金を回し、また健康志向を軸とする新しいライフスタイルを求めています。

民主主義の成熟、そして中産階級の台頭と、今、インドは急速に変わり始めています。そして、この先10年ほどでインドの人口は中国を抜き、経済成長率も中国を上回ると予想されています。人口の50%以上が25歳という「若い国」インドは、本格的な成長期を迎えつつあるのです。

